

## 労働力商品概念の形成 (下)

斎藤 彰 一

### 第3章 『経済学批判要綱』における「労働能力」または「労働力能」

『経済学批判要綱』とは、マルクスが1857年8月から58年5月までに執筆した草稿の俗称であって、マルクス自身が名付けたものではない。しかしマルクス自身がこの草稿に「経済学批判」と名付け、エンゲルスへの書簡でこれを「要綱」<sup>(1)</sup>と呼んでいることから、後世『経済学批判要綱』(略して『要綱』)と呼ばれるようになった。

全体はおおよそ三つの部分に分かれる。第一は、「経済学批判への序説」と呼ばれるものであって、「経済学の方法」すなわち科学的に正しい経済学の著作の叙述方法が説明されている部分を含んでいる。第二の部分は、「貨幣に関する章」と書かれた部分であって、これは現行『資本論』の商品・貨幣論に該当するものである。第三のものは、「資本に関する章」と書かれた部分であって、これは現行『資本論』でいえば、第1巻第4章以降の内容、ひいては第2巻、第3巻の内容をも含むものである。

ところでこの『要綱』が、内容的に不完全な部分の多々あることは否めないとしても、現行『資本論』の内容および構成にかなり近づいている理由は何であろうか。それは「経済学批判への序説」の「3」において、科学的に正しい経済学、ひいては学問一般の正しい叙述方法が、マルクスにあって会得されているからである。ここでは、経済学が従来とってきた二つの方法が比較されている。第一の方法は「生きた全体である、人口、国民、国家、いくつもの国家」<sup>(2)</sup>などの分析から始め、その分析によって「分業、貨幣、価値」といった抽象的規定を見つけだす。これは17世紀の方法であった。そして学史的にはそこから、第二の方法である「労働、分業、欲求、交換価値のような単純なものから、国家、諸国民の交換、そして世界市場にまで上向してゆく経済学の諸体系」<sup>(3)</sup>が始まったと述べているのである。そしてこの第二の方法こそが学問的に正しいとされているのであり、マルクス自身がその体系にある程度依っていたことは否めない。その体系とは、つまり、「主体である社会が、前提としていつでも表象に思い浮かべられ」<sup>(4)</sup>つつ、単純なものをまず措定して、その単純なものを始元として、段階的に、より複雑なものを、さらに複雑なものを解説した結果の構築物なのである。

1) 1858年1月16日エンゲルス宛書簡。なお現物入手困難のため、メガ表記は不可能であったことを陳謝しておきたい。

2) Karl Marx/Friedrich Engels: Gesamtausgabe (MEGA), Hrsg. vom Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Abt. 2 Bd. 1, Diez Verlag, Berlin 1976, S. 36, 以下, MEGA II/1, S. 36と略記する。なお訳は『マルクス資本論草稿集』(大月書店)に依拠しまた参考とした。以下同じ。

3) MEGA II/1, S. 36.

4) MEGA II/1, S. 37.

しかしこの方法は、もし、その単純なものが理論的に発展してゆくという叙述方式に著者が重点的に執着し、その他の諸規定が、その単純なものを便宜的に支えるという役割しか与えられなかった場合、それらその他の諸規定の解明がおろそかになる危険性もあるのである。結論を先取りして言えば、マルクスは、「貨幣に関する章」および「資本に関する章」において、資本、つまり価値増殖を目的とした貨幣が何故に増殖するのか、という点のみを重点的に検討している。しかしその結果、その価値増殖を支えるはずの「商品」規定や「労働力商品」の規定があやふやになり、混乱を来しているのであって、その意味では、『要綱』で労働力商品概念が成立したと言うことはできないのである。そのことを念頭に置きつつ、このテキストを読み進んで行こう。

### 第1節 「貨幣にかんする章」における貨幣成立への問い

「貨幣に関する章」(以下、「貨幣章」と略記する)では、標題どおり商品の規定はほとんど存在しない。しかしこのことの影響は後に詳しく述べることにする。また、アルフレド・ダリモン『銀行の改革について』<sup>5)</sup>への批判から始められている。つまり理論的な問題を先に論ずるというより、時局的な問題に関するダリモンへの批判から始められているのである。ダリモンは、恐慌にさいして、それを回避する手段として、金銀鑄貨よりなる貨幣から、その幻想つまり不合理な有り難みを無くせばよいと主張する。すなわち恐慌時においては、有価証券の所有者たちはこぞって銀行に馳せ参じ、自己の有価証券(手形など)を金銀鑄貨または兌換銀行券に変えてもらおうとする。しかし兌換準備には限度があるから、銀行は取り付け騒ぎを逃れようとすべく、その門扉を閉ざさざるを得ない。このような事態が起こるのは、そもそも公衆が金銀鑄貨またはそれに保証された兌換銀行券を盲目的に欲しがらるからであって、その盲目的で不合理な衝動、または幻想を打ち砕かなければならない。ダリモンはこう主張するのである。この理論の背景には、資本主義経済を廃止するために、(なかんずく恐慌時における)無償の信用供与および、貨幣に代えて労働証券を発行しようというプルードン主義が存在している。マルクスが、ダリモンをとりたてて批判しようとしたのは、ダリモン自身ではなく、その背後に存在している、誤てる社会主義思想プルードン主義を批判するためであったと言える。つまりプルードンは、資本主義的諸関係を廃止せずに、特権的な貨幣を廃止することだけによって社会主義を実現しようと企図していた。だが、その考えは、資本主義の苦境を脱するために金銀鑄貨の特権性を廃止しようというダリモンの考えと容易に結び付くのである。

しかし、貨幣を廃止したり、またはそこまでせずとも貨幣から流通手段という特権的地位を剥奪するという手段は成功するのであろうか。貨幣をたとい一旦廃することが出来たとしても、貨幣の代替物が再び誕生してしまうのではないだろうか。マルクスは次のように考え、ここで時局的な問題関心から突如として理論的な、新しい問いが発せられるのである。

5) なお参考として、ダリモンは、リカードウ流の貨幣数量説を採用していた。不況が起これば、貨幣の出回る量は少なくなる。したがって、本来「有り難み」のない貨幣または紙幣などを増発すれば問題は解決する、ということになる。この逆立ちした因果関係は、現代日本のいわゆる「平成不況」の原因が、日銀のインフレ政策への躊躇にあるという馬鹿げた主張と同一のものである。取り付け騒ぎはともかくとして、利潤率の極端に低いこの現況で、資金を借りて大規模事業を展開する資本家が果たして存在するのだろうか。

「貨幣を廃止せよ。ここでまさしく疑問になるのは、問題がそれ自身の不条理を語っているのではないか、したがってまた解決の不可能が課題によって設けられる諸条件のうちですでに存しているのではないか、ということである。解答は、しばしば問題の批判のうちだけにありうるし、またしばしば問題それ自身が否定されることによってだけ解決することができる。真の問題はこうである。すなわちブルジョア的な交換制度そのものが一つの特有な交換用具を必要とするのではないのか？その制度がすべての諸価値にたいする一つの特殊な等価物を必然的につくりだすのではないのか？」<sup>6)</sup>

まさしくマルクスはここで、ダリモンおよびその背後に存在するブルードン主義への反駁を契機として、おおよそ正しい問いの提起を行い得ている。すなわち「貨幣はいかにして成立するのか」という問いである。こうした問いは古典派経済学、いわんやブルードンなどにはなかったものである。

ここからマルクスは貨幣成立の根拠へと論を進めて行くのであるが、その前に上記引用文のなかのもう一つの重要な内容について付言しておく。この論文において我々は、マルクスが立てた問いに注目して、労働力商品概念の発展を素描してゆくという方法論を前提した。そしてまさに上記引用文において、その方法論に関し、重要な示唆が述べられている。問題が理論的に解決しなければ、問題自身が不条理であるか、または「課題によって設けられる諸条件のうち」に不条理が存在しているからである。もし問題が解決しないのであれば、それは問題そのものの変更、または新しい問いが要請されざるを得ない。上記文言のうちに、マルクスは、理論の発展が、人間の頭脳のなかで自然に連続的に行われるものではなく、問いの変更または新しい問いの提起によって引き起こされるということを明確に意識していたことが窺われる。しかしまたこうも言い換えられる。マルクス自身が理論発展を行い得たときには、なるほど問いの創出または問いの変更が伏在し、かつその問いによって設けられる諸条件あるいは認識も正しいものであったかもしれない。しかし理論の発展が停滞（または後退）しているときには、問いが誤っているどころか、もしかすると、問いによって設けられる諸条件や認識も誤っていたり、混乱を来している可能性もあるのである。このことを肝に銘じ「貨幣章」を検討してみよう。

## 第2節 商人資本形式「G-W-G」の発見

「貨幣章」は、『資本論』の商品・貨幣論に該当すると述べたが、そこには純粋に単純な商品流通（W-G-W）だけが論述されているわけではない。むしろ、『資本論』における「貨幣の資本への転化」に含まれる内容も盛り込まれているのであって、それが商人資本の形式として、G-W-Gと紹介されているのである。この商人資本の形式、つまり貨幣の増殖という形式が定式化されるためには、まず単純商品流通の形式がどこかで完成されていなくてはならない。単純商品流通の形式とは「W-G-W」であり、より詳細に表現すれば、「W-G-G-W」となる。これは商品の販売すなわち「W-G」と、同じく購買「G-W」とによって構成されている。この販売と購買の順序を逆にすれば、おのずと貨幣増殖の定式G-W-Gが生

6) MEGA II/1, S.61.

じる<sup>(6-a)</sup>のであるが、この貨幣増殖または価値増殖の形式が生じるためには、あらかじめ単純商品流通の形式が完成されていなくてはならないのである。そこでまず我々は、『要綱』において単純商品流通の形式がいかにかにして成立したのかを研究しなくてはならない。しかるのちに商人資本形式の発見に至る過程を吟味し、「資本に関する章」の検討に入っていくことになる。

a) 「貨幣章」における商品および貨幣の規定

「貨幣章」は、ダリモンの著作への批判部分を除けば、三つの部分に分かれる。すなわち「貨幣の成立と本質」「貨幣関係の担い手としての貴金属」「貨幣の流通」である。これらの標題は、メガ編集部によって付けられたもので、マルクス自身の手になるものではないが、内容的にも、また便宜的にも適切な分け方であると思われる。我々はこのうち「貨幣関係の担い手としての貴金属」の部分を除いて、検討に入っていく。

まず「貨幣の成立と本質」であるが、ここではまず貨幣成立の条件として商品の存在が前提されている。しかしこの商品は、価値（交換価値）と使用価値との統一物として、意識はされているが、学問的に明確に把握されているわけではない。この「貨幣の成立と本質」ではあくまでも貨幣の成立が性急に問題視されているのであって、商品にかんする規定は重要視されていない。例えばそれは次の文言に表されている。

「一定の価値をもつ一冊の書物と、同じ価値をもつ一塊のパンとは相互に交換されるが、それらは同一の価値であって、ただそれらが異なる物質のうちにあるにすぎない。価値としては商品は同時に他のすべての商品にたいする一定の割合での等価物である。等価物としては、商品のすべての自然的諸性質は、商品において消失している。商品は他の商品にたいして、もはや質的な特殊な関係にあるのではなくて、他のすべての商品の一般的尺度であるとともに、また一般的代表物でもあり、また一般的交換手段でもある。価値としては、商品は貨幣である」<sup>(7)</sup>。

上記文言では、商品の使用価値に該当する「異なる物質」や「自然的諸性質」は脇に押しやられ、しかも「消失」するとまで書かれている。たしかにマルクスは、商品または、古典派経済学に言うところの「財貨」の使用価値の存在を認めている。しかし『要綱』のこの部分では使用価値の規定は、貨幣の成立の説明を急ぐあまり無理に捨象されているのであって<sup>(8)</sup>、せ

6-a) 「第一のばあいには、貨幣は商品を受け取るための手段にすぎず、商品が目的である。第二のばあいには、商品は貨幣を受け取るための手段にすぎず、貨幣が目的である。このことは、流通の諸契機を総括することによって、簡単に明らかとなる。すなわちたんなる流通が考察されるだけなら、出発点としての点を確定するために、どの点をつかまえるかは、どうでもよいはずである。」(MEGA II/1, S.130.)

7) MEGA II/1.1 S.76.

8) なおこの点は、内田弘の指摘するところである。「労働によって領有したものを直接、消費する者にとっては、生産物はたんに『自然的性質』＝使用価値をもつ物にすぎない。しかし、それを手段にして他人の労働の生産物を領有しようとして、交換関係にはいるや、自分の物も価値として、たがいに等置される。そのさい、商品所有者は、交換関係に持ち込まれた自然的性質（使用価値）の異なる物があたかもその自然的な差異がないかのようにみなす（捨象する）わけである。交換者の捨象行為によって、彼らの観念のなかでは自然的消失するのである」(『経済学批判要綱の研究』, 新評論, 1982年, 94ページ)。

いぜい使用価値が問題にされるとすれば、それは貨幣成立に際してのきっかけとしてしか登場しないのである<sup>(9)</sup>。

#### b) 「貨幣章」における貨幣成立の過程

『要綱』の「貨幣章」においては、『資本論』におけるように貨幣の成立に関する立ち入った分析（いかにして、何故、何によって、貨幣は成立するのか）は見られない。貨幣成立についてマルクスが述べているのは、次の文言である。

「したがって過程は簡単に次のようである。すなわち、生産物が商品になる。すなわち、交換の単なる契機となる。商品は交換価値に転化される。商品を交換価値としての自分自身に等置するために、商品は、交換価値そのものとしての商品を代表している一つの章標と取り替えられる。次いで商品は、ふたたび、こうした象徴化された交換価値として、規定された割合で他のいずれの商品とでも交換されることができる。」<sup>(10)</sup>

つまり商品同士が交換に際して相対することになれば、それらから価値一般なるものが抽出され、そしてその一般的なものが、金や銀といった貴金属に付着し、貨幣になるというのである。すなわち商品同士の交換関係から、商品が交換の単なる媒介環となるにしたがって、商品内部の価値が貴金属に付着し、今度は金属貨幣が交換価値を代表するというのである。甚だ不十分にして、観念論の残滓さえ感じさせる説明ではあるが、ともかくマルクスは、このテキストにおいて商品と貨幣とを分離することには成功したのであるから、そこから生ずる三つの「諸矛盾」を提起することになった。

「ここで当面する問題は以下の点である。すなわち商品とならんでの貨幣の存在、それは、この関係それ自体とともに与えられている諸矛盾を初めから内包してはいないか」<sup>(11)</sup>。

まず第一に、商品と貨幣とが分離すれば、商品が売れるかどうかは外部的な、あるいは偶然的な要因によって左右される。商品が売れるとすれば「その自然的諸性質のために、商品がそれらをみだす目的物となっている諸必要性のために、交換で要求される。これと反対に、貨幣はただその交換価値のためにだけ、交換価値として欲求される」<sup>(12)</sup>。つまりここでは、商品交換が使用価値への欲求のためだけでなく、価値増殖のためにも利用されるということがほのめかされているわけである。同時に商品は、使用価値としてのみ認識されている。

第二に、「交換の行為は、二つの相互に独立の行為に分裂する— 商品の貨幣との交換、貨幣

9) 「商品が交換価値としてもっている諸性質、しかも商品の自然的なもろもろの質ではみだすことのできないような諸性質は、すぐれて貨幣の材料であるような諸商品にたいしてなされるべき要請を表している。」(MEGA II/1.1 S.106.)

10) MEGA II/1.1 S.79.なおマルクスは、このように商品の価値が交換関係のなかで抽出され、それが金属に付着して貨幣となる、という説明を「観念論的」と自省している。「概念諸規定およびこれらの諸概念の弁証法だけしか問題にされていないかのような仮象をうみだす観念論的な叙述の様式を訂正することが、のちには必要となるであろう。それでとりわけ、生産物（または活動）が商品にあり、商品が交換価値になり、交換価値が貨幣になる、といった言い方 [を是正すること]」（[] 内の文章はメガ編集部が付けたものである(MEGA II/1.1 S.85.)。

11) MEGA II/1.1 S.81.なおマルクスは「諸矛盾」を4つ提起しているのだが、我々の今次の観点からするならば、ここに挙げた、はじめの3つの「諸矛盾」が重要なのである。

12) MEGA II/1.1 S.81.

の商品との交換，購買と販売」<sup>13)</sup>。ここで事実上，W-G（販売）とG-W（購買）の定式が完成されていることがわかる。

第三に，購買と販売とが分離したことで，両者の新しい組み合わせが構想されることになる。「交換それ自体が相互に独立した二つの行為に分裂するように，交換の全運動それ自体が交換者たちから分離する。交換のための交換が，諸商品のための交換から分離する。商人身分が生産者のあいだに現れるが，この身分は，売るためだけに買い，そしてふたたび買うためだけに売るのであって，こうした営みにあたっては諸生産物としての諸商品の占有を目的とせず，ただ交換価値そのものを取得することだけを目的としている」<sup>14)</sup>。

このようにして，マルクスは価値増殖を直接の目的とする商品交換の様式に到達したのである。

しかしマルクスは，商品と貨幣とを分離し，それらの組み合わせから貨幣増殖の定式に到達したにも関わらず<sup>15)</sup>，肝心の「商品」，「(交換) 価値」および「使用価値」という三つの諸概念の検討およびそれらの関係までは分析していない。そのことが，『要綱』における労働力商品概念の把握に好ましからぬ影響を与えることになるのである。

さらに上記の貨幣増殖の定式は，「貨幣章」における「貨幣の流通」の部分において詳細に論じられることになるのだが，やはり上記の三つの諸概念にまつわる混乱から脱していない。しかも「G-W-G」という貨幣または価値増殖の定式は，等価交換を前提とする場合，一見すると一定量の貨幣を同量の貨幣と交換するという無意味な行為を表現するだけなのであるから，この定式に何としても意味・根拠を与えねばならない。したがってここでマルクスが直面した事態はこうであった。すなわち，商品，(交換) 価値，および使用価値という諸概念の関係を曖昧にしたままで<sup>16)</sup>，貨幣あるいは価値増殖という現実存在する定式に概念的な根拠を与えることである。これは彼が直面した「問い」ではあるが，十全なそれではない。なぜなら「課題によって設けられる諸条件」すなわち，その問いを解決するために必要な認識を欠いているからである。したがって理論の停滞は避けられぬことになるだろう。

### 第3節 「労働能力」「労働力能」という言葉への到達とその限界

我々は第2章において，すでにマルクスが1848年『賃労働と資本』において，二種類の労働を識別していたことを確認した。つまり，労働者の内部に存在し育成される「労働」と，

13) MEGA II/1.1 S.82.

14) MEGA II/1.1 S.82.

15) 「商人身分 [Kaufmannsstand] が生産者のあいだに現れるが，この身分は，売るためだけに買い，そしてふたたび買うためだけに売るのであって，こうした営みにあたっては諸生産物としての諸商品の占有 [Besitz] を目的とせず，ただ交換価値そのものを，貨幣を取得することだけを目的としている。」マルクスは，価値または貨幣増殖の定式をまず商人資本の運動形式から導き出そうとしている。ここで思い出されるのが，宇野弘蔵『経済原論』の叙述順序である。この著作では，資本の「流通的形式」が，商人資本，金貨資本，産業資本と，それぞれ矛盾を克服しながら生産部面を包摂してゆく歴史的経過が述べられているのであるが，これは，『資本論』を改良した叙述というより，『資本論』以前の『要綱』の段階の認識ではあるまいか。マルクスが『要綱』の叙述形式を捨てて，そして歴史的叙述をも捨象して，資本主義的生産様式の共時的・内的な編成 (Gliederung) を取って求めた理由を再考してみるべきだと我々は考える。

16) 削除

労働現場において実際に活動させられるところの「労働」とである。問題となるのは、まずこの第一の、労働者のなかに存在する「労働」である。「貨幣章」においては、未だ「労働能力」という言葉も「労働力能」という言葉も登場しない。

ところで、「貨幣章」においてはマルクスは主として商人資本の形式をもって貨幣増殖を論じたのであったが、しかしその形式が、社会的にみれば矛盾を来すということに気づいていた。何となれば、仮に安く商品を買叩いて価値どおりに売るとすれば、買叩いたほうは得をするかもしれないが、買叩かれたほうは損をする。結局社会的には剰余の価値は生じないということになる。また、商品を価値どおりに買って、それを他人に高く売りつけたとしたら、売りつけたほうは得をするかもしれないが、売りつけられたほうは損をすることになり、結局社会的にみれば、剰余の価値は生じ得ない。マルクスはこのことを見越して次のように述べる。

「貨幣を貨幣と交換することには意味がない。ただし量的な区別が生じ、より少ない貨幣がより多い貨幣と取り換えられ、買うのよりも高く売るといっているのであれば、話は別なのだが、利潤の範疇についてはわれわれはまだ言及するところまでできていないのである」。<sup>(17)</sup>

ここではより少ない貨幣がより多い貨幣と取り換えられることによって剰余の価値が個別の資本にもたらされるという認識が自己吟味されている。つまり商人資本の形式では、全社会的な剰余の生産は不可能であるというのである。なぜなら、一方の得は他方の損だからである。そしてその全社会的な剰余は「利潤」（剰余価値）の生産としてとらえられると述べているのである。しかし「利潤」の生産は、商人資本の形式とは違って、自由と平等、なかならず平等の交換を前提としなければならない。平等の交換を前提としつつ、叙述を剰余価値の生産の説明にもっていくために、マルクスはいかなる努力を振り絞ったのか。それがこの節の課題である。

a) 「資本としての貨幣にかんする章」における「労働能力」と「労働力能」

ここからいわゆる「資本にかんする章」（資本章と略記する）の検討に入る。もとより、「貨幣章」においても、 $G-W-G$ の定式は完成され、それは具体的には商人資本の運動形態として把握されたのであったが、ここから本格的に「資本とは何か」という根源的問いを発するのである。

「資本としての貨幣とは、貨幣としてのその単純な規定をこえる貨幣の規定のことである……資本としての貨幣は、貨幣としての貨幣とは区別されている。この新しい規定が展開されなくてはならない」<sup>(18)</sup>。

ここでマルクスは実質的に「資本とは何か」という問いを立てている。そしてそれは、物質のように五感などで感知できるものではなく、貨幣にまわりついた社会的な性質であるというのである。そして、資本という社会的性質がいったんまわりついた貨幣は、自らの増殖を強制される。しかし、それは節欲や儉約による蓄蔵貨幣の形成といったやり方ではなく、つまり流通から絶えず貨幣を引き離しておくといった消極的なやり方ではなく、積極的に貨幣を流通に投じ、そしてそれによってより多くの貨幣を回収する積極的なやり方によるものである。

17) MEGA II/1.1 S.131.

18) MEGA II/1.1 S.173.

「貨幣が流通にたいして否定的に自己を措定することによって、すなわち流通から遠ざかることによって得ようとした不滅性を、資本は、まさに流通に身を委ねることによって自己を保持するというやり方で、達成する」<sup>(19)</sup>。

つまり既に示したように、資本たる貨幣は、G-W-Gの循環を通過しながら、その大きさを増大させてゆくのであるが、その増殖という運動によって「資本としては、その硬直性を失ってしまい、一つの手につかめる物から一つの過程となったのである」<sup>(20)</sup>。しかし、それが過程であるためには、貨幣は貨幣のままでは不可能である。それは単なる蓄蔵貨幣なのであって、資本としての貨幣とは似て非なるものなのである。したがって、過程として把握された資本または貨幣は、増殖するために何らかの媒介環を必要とする。それは、我々の立場からするならば、商品ななくず労働力商品ということになるであろう。ところがマルクスは、それを商品とは認識しない。「使用価値」として認識するのである。つまりW (Ware)に該当するものを商品と呼ばず、使用価値と呼ぶのである。

「労働者が資本にたいして提出しなければならない使用価値、したがって彼が一般に他人のために提供しなければならない使用価値は、生産物のうちに物質化されておらず、およそ彼の外部に存在するものではなく、ただ可能性 [Möglichkeit]としてのみ、彼の能力[Fähigkeit]としてのみ存在しているにすぎない。それは、資本によって求められ、運動のなかにおかれてはじめて現実性となる」<sup>(21)</sup>。

ここで「可能性」としての使用価値や「能力」としての使用価値をもって労働力の実質的な登場となし、「運動のなかにおかれ」た現実的なものを労働そのものと捉えるのは性急である。というのは、マルクスは、ここに登場する労働能力や労働力能といった言葉を、商品としてではなく、「使用価値」として把握しているからである。

たしかにマルクスは、一般商品取引において取引される財貨を商品と呼び、それが使用価値と交換価値との合成によって成っているということ意識している痕跡もある。しかし前述したように、商品を使用価値に還元し、貨幣を交換価値に還元して、しかもなおかつ「商品」と「(交換)価値」および「使用価値」といった諸概念の関係を十分に把握していない。そしてその不十分さは労資間の交換の話になると、ますます顕在化するものであり、それがため、それが商品交換関係であると説明するのに躊躇が見られるのである。労働能力などの言葉は、実質的には『賃労働と資本』において発見された「労働者内部の労働」という概念の言い換えにすぎない。たしかに『賃労働と資本』では、労資間で受け渡しされるものは、「労働」であると言明してはいても、それは商品交換であると主張されていた。しかし『要綱』で「労働能力」が販売されるということになると、それが「商品」であるという認識が忘れ去られ、あるいは拒否され、単なる「使用価値」と見なされてしまうのである。

このことの原因は、「貨幣章」において商品と貨幣の学問的把握が不十分であったということに起因するのであるが、そのほかにも、次のようなものが考えられる。貨幣を直接に増殖さ

19) MEGA II/1.1 S.185.

20) MEGA II/1.1 S.187.

21) MEGA II/1.1 S.189.



せるものは、商品の使用価値的側面であって、（交換）価値の側面ではない。しかしこの『要綱』でマルクスが重点的に研究の対象としたものは、いかにして貨幣または価値が増殖するか、ということであった。したがって、「労働能力」という言葉には到達したものの、その（交換）価値的側面には注意は払われなかったのである。それゆえ「W」（Ware）とは表現してもマルクスは「使用価値」のつもりで記していたのであった。それゆえ、ここでは使用価値と価値との統一物としての商品、ひいては「労働力商品」の概念は未完成であったと言わなければならない<sup>(22)</sup>。

#### b) [資本と労働とのあいだの交換]における価値増殖の把握

ここで我々は、かねてより問題となっている[資本と労働とのあいだの交換]というテキストの分析に入る。このテキスト部分において、マルクスが労働力または労働力商品を把握していたかどうかで、議論が分かれてきたことは周知の通りである<sup>(23)</sup>。

まず問題を分かりやすくするために、『資本論』における労働力商品にかんする叙述を簡単に説明すると、『資本論』では資本家は、第一に、生産を開始する以前に労働力商品をその価値どおりに購買し、そして第二に、その価値以上に労働させ、剰余価値を獲得する。つまり、労働力の購買という第一の行為と、それを使用するという第二の行為が分かれているのである。このことを念頭において、マルクスの文言を読んでみよう。

「資本と労働とのあいだの交換を考察すると、この交換は、形式的に異なっているばかりでなく質的にも異なり、また対立さえしている次の二つの過程にわかれていることがわかる。

- 2 2) 労働力が、商品すなわち使用価値と価値との統一物の一種であるという認識をもって、労働力商品概念の成立と見なすのは、何故であろうか。それは本論文の「はじめに」で前述したように、第1に労働ではなく労働力が売買されていること、第2に、それが商品交換の形式をもって売買されているということと関連する。すなわち、労働力でなく労働が売買されているとすれば、資本主義経済は、法的に規定された一個独立の歴史的社会的構成体という資格を持ち得ないのである。またそれが商品交換でなければ、やはり、商品交換を基盤として成立する資本主義的生産様式に組み入れられないという瑕疵をもつことになる。したがって、我々は、労働力商品は、「労働力」であり、かつ「商品」である、という諸条件を重視するのである。
- 2 3) 『要綱』において労働力商品概念が成立しているかどうかについては、まず高木幸二郎「『経済学批判要綱』における「資本と労働との交換」について—商品としての「労働力」範疇の生成」（『資本論の成立』経済学史学会編、岩波書店、1967年、に所収）を参照しなければならない。『要綱』のこの個所では、まだ範疇としての商品労働力の概念は確立しておらず、論述にしたがって「可能性」「能力」としてだけ存在する使用価値を労働者は資本に提供することの指摘から始まって、漸次「労働能力」「労働力能」の表現に近づいてゆく過程であることが認められた（同254ページ）。この指摘は正しい。すなわち範疇としての、あるいは概念としての労働（能）力商品は確立していないが、しかし、のちに確立することになる労働力商品への表現だけはここに獲得されているのである。しかしこれとは反対に、近年、『要綱』において労働力商品概念が確立されているという主張が現れている。川村哲也「マルクスの労働力商品論」（東北経済学会誌 2000年度、東北経済学会、に所収）がそれである。これによれば、『要綱』においては労働と労働力との区別が事実上存在し、また労働力の価値規定もまた『資本論』の水準にある程度近づいていることから次のように結論される。「ここでは労働力商品の導出の論理が成功しているのか否か、あるいは用語上の不明確さはあるにせよ、範疇としての労働力商品は成立しているといえる。そしてそれは、「資本と労働とのあいだの交換」を対立する二つの過程に区別することによっている」（190ページ）。しかしこの主張は、『要綱』において労働力（労働能力）が、商品たる条件を満たしているかどうかを吟味していない点で、やや不十分であると思われる。本文にあるとおり、マルクスはこの時点では、「使用価値」と「交換価値」と「商品」という諸概念の関係を曖昧にしていたのであって、価値規定が存在しているからといって、労働力商品概念が成立していると思なすには尚早の感が拭えない。

(一) 労働者は、彼の商品である労働、つまり他のすべての商品と同じように、商品としてやはり一つの価格をもっている使用価値を、資本が彼に渡してくれる一定額の交換価値、一定額の貨幣と交換する。

(二) 資本家は、労働そのものを、すなわち価値を生み出す活動としての、生産的労働としての労働を交換で手に入れる。すなわち彼は生産力を交換で手に入れるのであり、この生産力は、資本を維持し倍加させ、そしてそのことによって資本の生産力、資本を再生産する力、資本そのものに内属する力となる」<sup>(24)</sup>

この二つの過程の分離は「明白」であるとマルクスは言うが、それは彼自身にとってのみ明白であるにすぎない。というのは、古典派経済学は、労働と貨幣が直接交換されるということに足れりとしていたし、またマルクスがこの過程の分離を把握したのは、『賃労働と資本』（1848年）において、労働者内部の労働と労働者外部の労働との分離をあらかじめ把握していたからである。

ところで『資本論』を知る我々にとっては、あたかも上記引用文の（一）の過程が、労働力商品の購買の過程に、（二）の過程がそれを使用する過程に読めることであろう。しかし、第一の過程においては、やはり労働者が資本家に販売するものは「労働」とされている。むしろこの販売されるべき「労働」は、『賃労働と資本』以来の「内部的」労働と解され、またマルクス自身もそのような意味で使っているのであるが、しかし、労働が労働者内部に存在するはずはないし、いわんやそれが「労働」であるとすれば、やはり不等価交換のそしりを免れない。マルクスは次のように述べている。

「労働者の資本家との交換は一つの単純な交換である。どちらも等価物を受け取る。すなわち一方は貨幣を、他方は商品を受け取るが、この商品の価格は、それにたいして支払われた貨幣ときっかり相等しい。」<sup>(25)</sup>

そうであるならば、ここで概念の転換が行われなければならない。なぜなら等価交換の原則と「労働」売買説とは矛盾するからである。

「資本家がこの単純な交換において受け取るものは、一つの使用価値、すなわち他人の労働にたいする処分権である。・・・彼（労働者のこと・・・斎藤）が売るのは、一定の労働であり、一定の熟練等である彼の労働、にたいする処分権である」<sup>(26)</sup>

見られるように、マルクスは事実上この上記引用文において、労働が売買されるという従来の認識を改めて、「労働にたいする処分権」という言い方に変更している。またこの「処分権」という概念は、前述の「労働能力」や「労働力能」とも違っている。だが、この「処分権」は、マルクスにあってはやはり商品ではなく「使用価値」とみなされている<sup>(27)</sup>。つまりこの時点でのマルクスは、再三指摘したように、「商品」と「交換価値」と「使用価値」という諸概念の関係が曖昧になっているのである。商品は、まずもって使用価値であり、その上で交換価値が付随する。つまり商品とは、使用価値と交換価値（価値）との統一物である。この命題は、

25) MEGA II/1.1 S.204.

26) MEGA II/1.1 S.204.

商品交換関係から貨幣が生まれた後も変わらない。したがって、売買されるべき何物かを「処分権」や「労働能力」といった言葉に言い換えても、それが商品でなく使用価値とされている限り、『賃労働と資本』の認識を超えたことにはならないのである。

それでは、なぜマルクスは、このテキストで労働力商品概念に到達することができなかったのでしょうか。それは、既に指摘したように、「商品」および「交換価値」および「使用価値」といった諸概念の関係が混乱していたからである。『賃労働と資本』に至るまでは、労資間の取引物は「労働」であり、そしてそれは「商品」であるとされていた。しかし、労働が商品であるという認識は古典派経済学の常識であって、マルクスはそれに格別の批判意識もなく従ったにすぎない。だからこそ、労資間の取引物は商品であると言明できたのである。しかし当の取引物が「労働」であれば矛盾を来す、ということに気づいたとき（『要綱』執筆時）、マルクスは、不等化交換の矛盾を避けつつ価値増殖が行われるためにはいかなるシステムが作用していなくてはならないか、という問いに直面したのである。それは正しい問いであり、そしてG-W-Gという画期的な資本循環の定式が発見された。しかし他方で、商品概念の把握、および交換価値、使用価値の概念の検討およびそれらの諸関係の考察がおざなりにされ、商品概念が確立しないまま「処分権」や「労働能力」といった言葉が便宜的に考案されることになったのである。つまり、方法論的に言えば、「課題によって設けられる諸条件」が欠けていたために労働力商品概念に到達することができなかったのである。

しかし他方で、『賃労働と資本』以来の概念把握の路線は精密化されている。「労働」を販売する」という誤てる命題から脱出せんとして、「労働能力」や「労働力能」、「労働に対する処分権」などといった言葉を、便宜的にはあるが引き合いに出してくる。これらは『要綱』の段階においては未だ内容に乏しい言葉であるが、やがてマルクスが科学的かつ学問的に正しい用語への変更を行うさいに、補助的な役割を演ずることになるのである。

#### 第4章 「1861-63年草稿」における労働力商品概念の成立

我々は前章における『要綱』の検討において、マルクスが「商品」概念と「(交換)価値」概念および「使用価値」概念の関係を十分に把握していなかったことによって、労働力商品概

27) つまりここでは、労働能力や労働力能が「労働にたいする処分権」であると言い換えられてはいても、やはりそれは「使用価値」と表現されているのであって、商品と表現されているのではない。ところで、「使用価値」とは「表現」されてはいても実質的には商品のことが念頭に置かれているのだから、『要綱』において労働力商品概念は「実質的」に完成されていると考える向きもあろうかと思う。しかし、概念を「捕まえる」ということと、それを正確に「表現する」ということとは全く違うのである。『資本論』第2巻におけるエンゲルスの序文を参照されたい。酸素の発見者は、シェーレでもなくブリーストリでもなく、ラポアジエである。前二者は、化学的実験によって「酸素のようなもの」を抽出したが、しかしそのいくつかの特徴を取り出して、それを「燃素」と名付けた。しかし彼らは酸素の発見者とは見なされなかった。酸素の真の発見者は、それを正確に定義付け、正確に表現したラポアジエであった。さらに言うならば、剰余価値の真の発見者は、それを「賃料」(Rente, 地代と利潤とを一括してこう呼んだ)と名付けたロートベルトゥスではなく、地代と利潤の源泉であるところのそれを、まさに正しく「剰余価値」(Mehrwert)と名付けたマルクスなのである。科学の発展とは、まさに正確な用語の発明によって、その到達とみなされるのである。このことは、労働力商品についてもあてはまる。『要綱』においてマルクスは、労働力商品の概念を実質的には捉えていたかもしれない。しかし、科学的に適切な表現を与えることには失敗している。したがって、『要綱』では、労働力商品概念は未完成だと言わなければならないのである。

念を把握し損ねた顛末を明らかにした。つまりマルクスは、(不等価交換を回避しつつ)資本が増殖するメカニズムとは何か、という問題を解決しようとして、上記の不十分な認識に引きずられて、労働力商品の把握に失敗してしまったのである。つまり方法論的には正しい問いは用意されていたが、それを解決するための基礎的な認識的諸条件が不十分だったのである。したがって、マルクスが労働力商品概念を十全に把握することがあるとすれば、それはまずもって「商品」概念の正確な把握なしにはありえない、ということになる。そこで我々が注目するのは、1860年に執筆され公刊された『経済学批判』という著作である。これは、執筆当初は『資本論』の一部を構成するはずだったのであるが、諸般の事情で若干の部分が書き換えられ、それが現在の『資本論』の最初の一部分をなすに至っている。まずこれを検討してみよう。

### 第1節 『経済学批判』(1859年)における「商品」概念の把握

この『経済学批判』では冒頭に商品の規定が置かれている。これは、『要綱』において、冒頭に商品ではなくて「貨幣の生成」が説かれていたのとは対照的である。『要綱』冒頭においては、もっぱら商品の存在は貨幣の生成を説明するためにのみ便宜的に引き合いに出されていた。しかし、『経済学批判』では違っている。まず冒頭に商品規定が置かれ、その商品規定を原点として、貨幣の生成が順序よく説明されるのである。

『経済学批判』によれば、商品とはまず「使用価値と交換価値という二重の観点」<sup>(28)</sup>から考察される。使用価値は、商品をして「人間の欲望の対象」にして「最も広い意味での生活手段」たらしめる。「使用価値は使用のための価値をもつだけで消費の過程でだけ自分を実現する」<sup>(29)</sup>。これが使用価値の定義である。

しかし商品は、使用価値のみによって構成されるのではない。交換価値がそれに加わって、はじめて商品となる。交換価値は、さしあたり諸商品の交換比率としてあらわれるが、交換される以上、それらには同じ質のものが含まれていなくてはならない。それが交換価値である。この交換価値は、大ざっぱに言えばその生産物の生産に費やされた労働の量によって規定される<sup>(30)</sup>。

以上により、マルクスは、この『経済学批判』において、使用価値と交換価値との統一物としての商品概念をほぼ確実に把握しているといえる。

### 第2節 「1861-63年草稿」における労働力商品概念の把握

「1861-63年草稿」とは、文字通りマルクスが1861年8月から1863年7月までに執筆した草稿の集まりである。これは23冊の草稿ノートより成り、そのうち第6草稿から第15草稿までは、いわゆる『剰余価値学説史』と呼ばれる部分をなしている。そのほか、『資本論』第3巻に関する若干の研究も含まれているが、おおまかに言って、草稿の初めと終わりの部分は、『資本論』第1巻の内容にほぼ該当すると言ってよい。言い換えれば、第1巻の草稿を継続的に書くつもりであったのが、途中「剰余価値に関する諸学説」によって中断されているという構成になっているのである。

28) MEGA II/2 S.107.

29) MEGA II/2 S.107.

30) 「交換価値を生み出す労働は抽象的一般の労働である。」(MEGA II/2 S.109.)

我々がここで注目するのは、「第3章 資本一般 I 資本の生産過程 1 貨幣の資本への転化」に属する（a）から（d）までの部分である<sup>(31)</sup>。「第3章」とあるのは、この草稿がともかく『経済学批判』（1859年）の続きとして書かれたという経緯からである。一応、（a）から（d）の標題を掲げておくと、次のようになる。

- （a） G—W—G 資本の最も一般的な形態
- （b） 価値の本性から生じる諸困難，等
- （c） 資本と労働能力との交換
- （d） 労働能力の価値

まず（a）では、『要綱』で発見された資本の流通形態G—W—Gが、別種の流通形態W—G—Wとの比較において検討される。W—G—Wという流通形態は、はじめの商品と終わりの商品とが、質的に異なっている限り意味がある。つまりそれは、貨幣を介して違う商品同士を交換したと言うに等しい。なぜ交換されたかと言えば、その目当ての商品が欲望されたからである。然るに、G—W—Gはつまるところ貨幣を貨幣と交換したというにすぎない。貨幣と貨幣とは質的には同じであるのだから、この流通が意味をもつためには、始めの貨幣と終わりの貨幣とが量的に異なっていることが必要である。

「この過程が内容と目的とをもつことができるのは、ただ、この両極が量的に異なっている場合だけである」<sup>(32)</sup>。

しかし、等価交換を前提とする限り、始めの貨幣と終わりの貨幣とが量的に異なることは、一見すると考えられない事態である。ましてや終わりの貨幣のほうが量的に大きくなるということは、さしあたり考えられない。もしそういう事態が生じるとすれば、詐取か強奪によるものしか考えられず、結果としてみれば、社会的には剰余は生み出されたことにはならないのである。以上が（b）の内容である。

「一方の人々が投げ入れた価値よりも多くの価値を流通から取り出すのは、ただ、他方の人々が、投げ入れた価値よりも少ない価値を流通から引き出し、彼らが最初に投入した価値からの控除、その縮減を被っているからにすぎず、またそのかぎりにおいてにすぎない」<sup>(33)</sup>。

そこでマルクスは次のような問いを提起する。

「もしG—W—Gにおいて、行為G—Wでも行為W—Gでも、等価物が互いに交換されるとののだとすれば、過程のなかに入り込んだ貨幣よりも多くの貨幣が、どのようにして過程から出てくるというのであろうか」<sup>(34)</sup>。

31) このうちcの部分は、マルクスによって「γ」と付されており、dは、マルクスの手によるものではなくメガ編集部が独自の判断で付けたものである。

32) MEGA II/3.1 S.6.

33) MEGA II/3.1 S.20.なおこの記述は、「b）価値の本性から生じる諸困難，等」に存在する。

そこで我々は、「(c) 資本と労働能力との交換」の検討に入ることにしよう。このテキストは、前に提起された問いに答える形で叙述されている。まず、マルクスは、 $G-W-G$ の $W$ が「労働」であると仮定し、その仮定が「商品所有者たちだけが相対している商品流通の関係」<sup>(34)</sup>からは是認できないものだとして斥ける。そしてマルクスは、貨幣に挟まれている「 $W$ 」に関して次のような重大な言明を行うのである。

「価値が、貨幣の形態で存在する対象化された労働が、増大することができるとすれば、それはただ、次のような商品、すなわち、その使用価値がそのものが交換価値を増加させることにほかならず、その消費が価値創造あるいは労働の対象化と同義であるような一商品との交換によってでしかないであろう。……だが、そのような使用価値をもっているのは生きた労働能力だけである。それゆえ、価値、貨幣は、生きた労働能力との交換によってのみ、資本に転化されるのである」<sup>(35)</sup>。

ここにおいてマルクスは、遂に労働力商品概念をつかみ取ったと言えるであろう。しかしまだ完全ではない。なぜなら、ここではまだ、労働能力の使用価値についてのみ説明されているのであって、交換価値については説明されていないからである。労働能力が商品である以上、その二つの要因が理論的に把握されていなければ、労働力商品概念に到達したとは言えない。

そこで「(d) 労働能力の価値」を検討してみよう。そこでは、労働力の価値に関するほぼ完全な規定が見いだされる。

「労働能力の価値は、その他のどんな使用価値の価値とも同じく、そのなかになし加えられている労働の分量、(所与の一般的生産諸条件のもとで) 労働能力を生産するのに必要な労働時間に等しい」<sup>(36)</sup>。

34) MEGA II/3.1 S.23.ここで完全に正しい問いが提起されていることに注意されたい。マルクスはすでに商品概念をこの時点で完全に把握しており、その地盤に立脚して剰余価値の生成を説明しようとしているのである。『経済学批判要綱』ではこうした地盤としての認識は存在しなかったのである。

35) MEGA II/3.1 S.31-32.

36) MEGA II/3.1 S.37.なお、労働(能)力商品概念の成立時期は、それが商品として「生産」されるというだけでなく、「再生産」されるという認識がマルクスによって獲得された時点にこそ基点を置くべきだという指摘を、大野節夫氏からいただいた(2001年8月22日、東北大学社会思想史研究会における発表にて)。氏によれば、労働力は「生産」されるものではなく「再生産」つまり労働過程の終了した時点で回復される点で、他の商品とは質的に異なっている。そしてこの「再生産」という性格こそが『資本論』全体の理論的なつじつまを合わせるために通底しているというのである。たとえば、再生産表式を採り上げれば、労働者(資本家も)が生活必需品を受け取るのは、その生活必需品が、商品資本として生産された後のことである。つまり、労働者は、社会的にみれば労働が終わった後にしか労働力を生産することができないのである。労働力の生産とは、つまりは労働力の再生産のことにほかならない。したがって「労働力の再生産」という認識がマルクスによって獲得された時点をもって、労働力商品概念の完成とみなすべきである。管見の限り、以上が氏の主張であった。しかし私見によれば、これは視野の広げ過ぎであるように思われる。というのは、本文に引用したこの個所の直後に次のように書かれているからである。「労働能力の生産は、それがひとたび所与のものとして前提されれば、すべての生きているものの生産がそうであるように、再生産、維持に帰着する」(MEGA II/3.1 S.37)。ここではマルクスは労働力は「再生産」されるものだという認識を獲得している。その点で、「1861-63年草稿」において労働力商品概念が成立したという我々の見解に異論は出ないものと思われるが、労働力が「再生産」されるのは、それが「生きて」おり特殊な商品であるからなのであって、それ以上のことはマルクスは考えていなかったように思われる。短く言えば、労働力があとから再生産されるという性格が、再生産表式の生産と流通の様式を規定したのであり、その逆ではないのである。

この時点においてマルクスは労働力商品の概念をほぼ完全な形で把握したと言える<sup>(37)</sup>。「生きた労働能力」という概念は、言葉としては、『要綱』にも出現していた。しかしそれは、正しい意味での商品概念とは結び付いていない、内容なき空虚な概念であった。しかしその概念は、『経済学批判』における正しい商品規定と結び付くことによって、内容のある概念となり、資本の運動法則  $G-W-G (G+g)$  を、等価交換を前提としつつ説明しうるものとなったのである。

終わりに

我々は、長い道程、マルクスの20年にわたる経済学研究における労働力商品発見への道筋を、辛抱強くたどってきた。ここで振り返れば、『哲学の貧困』（1847年）までのマルクスは、ほぼ当時の古典派経済学、あるいはリカードウ派社会主義の水準のレベルへの到達の過程であったと言えることができる。しかしそれら古典派経済学のマルクスによる受容にしても、本論の当該部分に前述したように、誤った問いの消去という過程を経なければならなかった。そしてその誤った問いが消去されるためには、それを支えていた諸条件・認識が克服されていなくてはならなかった。そして『賃労働と資本』（1848年）において、ようやく売買されるはずの「労働」が二つに分かれ、「労働者内部の労働」と「労働者外部の労働」とに分類しえたことを確認した。『経済学批判要綱』（1857-58年）において、マルクスは等価交換を前提とした貨幣または価値増殖のシステムを模索しようとしたが、商品概念の把握の不十分さのために失敗した。そして『経済学批判』（1859年）において、商品概念が学問的に確立され、それをもって「1861-63年草稿」では、労働力商品概念が完成するに至ったのである。

繰り返して付言しておくべきことは、それぞれの段階におけるマルクスの認識の発展は、問いの形成または問いの変更によってもたらされたものであったということである。また、認識が発展しえないのは、問いの形成に不備があるか、あるいは問いの前提に誤りがあるということなのであり、その方法論は、マルクス自身も理論発展につれて意識してきたことであると我々は知った。例をとれば、マルクスは『賃労働と資本』において労働者内部にも「労働」があることを看取していた。それを「労働」と呼ぶことは、学問的には不適切であり、また彼自身にしても単なる便宜的な概念であると分かっていたかもしれない。しかし『要綱』でそれを労働力商品だと規定できる可能性もあったのである。実際に、労働力商品を導出するための問いも存在していた。しかし商品概念が未完成であったために、言い換えれば問いの必要とする諸条件や認識に誤りがあったために、学問的に正しい結論にたどり着くことができなかったのである。そして、労働力商品概念の確立は、『経済学批判』における商品概念の完成をまつほかなかったのである。

今後、マルクスの『資本論』に至るまでの草稿研究が本格的に進められてゆくにつれて、さまざまなやり方が試みられ、あるやり方は成功し、あるやり方は失敗することになるだろう。試行錯誤が続くことになるだろう。しかしその際「問い」の形成および変更に着目して検討を進めてゆくことが、今後の研究動向に少しでも役立つ気配が感ぜられるならば、それは我々の望外の喜びとするところである。(終)

(2001年9月17日受理)